

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年3月29日
作成担当部署 石川県農林水産部森林管理課

2 第三セクター等の概要

法人名 公益財団法人石川県林業公社
代表者名 理事長 吉野 隆
所在地 石川県金沢市幸町12番1号
設立年月日 昭和41年10月18日
資本金 17,112,299 千円 【 当該地方公共団体の出資額(出資割合) 17,112,299 千円 (100 %) 】
業務内容 (1)造林、育林及び伐採に関する事業 (6)林産物の処分に関する事業
(2)分収方式による造林及び育林の促進に関する事業 (7)白山林道の維持管理及び整備に関する事業
(3)森林、林業及び緑化に関する啓発普及事業 (8)自然環境の保護を目的とする事業
(4)造林等の受託に関する事業 (9)農山村における農林業振興のための事業
(5)森林の取得及び管理に関する事業 (10)その他公社の目的を達成するために必要な事業

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

- ① (公財)石川県林業公社は昭和42年度から平成8年度までの30年間にわたり、分収契約方式による造林を実施し、山村地域の振興や地域住民の雇用機会の創出並びに森林の有する公益的機能の維持増進に寄与してきた。
- ② 分収造林事業は植栽から伐採による投資の回収までに長期間を必要とし、この間、事業資金を日本政策金融公庫、石川県等からの借入により賅っており、日本政策金融公庫からの借入金については石川県で債務保証を行っている。
- ③ 当該公社の経営状況については、定期的を確認し、指導・助言を行うとともに、毎年度、議会等に対して報告・説明を行っている。
- ④ さらに、平成14年3月の包括外部監査で、林業公社の経営改善の必要性を指摘されたことにより、石川県行財政改革大綱(平成14年12月策定、平成17年3月一部改定)において分収造林事業の見直しの方向性を示した。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

- ① 林業公社では平成15年度に外部委員からなる「分収造林事業の経営改善計画に関する検討会」を設置し、平成17年2月に「経営改善計画」を策定し、自ら経営健全化に向けた取り組みを実施している。
- ② 平成22年度には同検討会から「分収比率の見直し」が確実に実行され、併せて「民間有利子負債に係る利払いの解消」がなされれば、長期収支は均衡するとの提言を受けたことから、林業公社では、石川県からの貸付金、出捐金を原資に民間有利子負債の全額繰上償還を行い、今後支払い予定の利息を縮減した。
- ③ 林業公社による分収造林事業等は、山村地域の振興や地域住民の雇用機会の創出並びに森林の有する公益的機能の維持増進に寄与してきたところであり行政目的と一致すること、分収比率の見直し等の経営改善の取組がなされれば長期収支は均衡することから、引き続き林業公社において実施していくこととする。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

- ① 林業公社自らによる経営健全化として以下の取組を行う。
 - ・分収比率の見直しによる契約変更の着実な実施
 - ・有利な補助金の活用による公社負担の軽減や新規借入金の抑制
 - ・効率的なつなぎ資金の調達による支払利息の軽減
 - ・人員及び管理経費等の削減等による経費削減等の徹底
- ② 主伐が始まるまでは、収益が見込めないことから上記の取組が確実に実施されるよう、林業公社を指導していく。

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		H27年度	H28年度	H29年度
	資産総額	69,104,632	69,474,806	69,823,647
	(うち現預金)	(51,008)	(85,413)	(102,528)
	(うち分収森林資産)	(64,323,874)	(64,728,609)	(65,117,955)
	負債総額	51,997,672	52,418,107	52,831,290
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	(30,702,718)	(31,137,157)	(31,583,664)
	純資産額	17,106,959	17,056,699	16,992,357

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		H27年度	H28年度	H29年度
	経常収益	1,087,688	980,784	1,004,724
	経常費用	1,154,118	1,031,306	1,069,168
	経常損益	△ 66,430	△ 50,522	△ 64,444
	経常外損益	247	262	102
	当期純損益	△ 66,183	△ 50,260	△ 64,342

※ 法人の形態に従って適宜書き換えること